

令和6年度 福岡市の教育施策



令和6年4月に開校した「照葉はばたき小学校」

- 目次 -

I	施策・事業の推進、事業・業務等の見直し	P 1
----------	----------------------------	------------

【令和6年度の主な事業や取組み】

1.	福岡市教育振興基本計画	P 3
2.	確かな学力の向上	P 3
3.	豊かな人権感覚と道徳性、健やかな体の育成	P 5
4.	いじめ・不登校等の未然防止・早期対応	P 7
5.	特別支援教育の推進	P 9
6.	魅力ある高校教育の推進	P 11
7.	グローバル社会を生きるキャリア教育の推進	P 11
8.	学校と家庭・地域等の連携強化	P 11
9.	教職員の資質・能力の向上・活性化	P 11
10.	安心して学ぶことができる教育環境の整備	P 13
11.	教員が子どもと向き合う環境づくり	P 15
12.	放課後等における居場所の充実	P 16
13.	図書館事業の充実	P 16

II	コンプライアンスの推進、人材育成・活性化等	P 17
-----------	------------------------------	-------------

III	教育委員会予算	P 18
------------	----------------	-------------

IV	教育委員会組織図	P 19
-----------	-----------------	-------------

I 施策・事業の推進、事業・業務等の見直し

現状及び課題

● 確かな学力の向上

「全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと協働的な学びの実現」に向け、教育データを効果的に活用した取組みを推進する必要がある。

また、学習意欲の向上と学習習慣の定着を図り、児童生徒の主体的・対話的で深い学びを実現する必要がある。

● いじめ・不登校等の未然防止・早期対応

不登校児童生徒数が年々増加するとともに、不登校の要因や背景、支援ニーズが多様化していることから、新たな施策を展開し、個々の児童生徒に応じた適切な支援を実施する必要がある。

● 特別支援教育の推進

特別な支援を必要とする児童生徒数の増加や多様化する教育的ニーズに対応するため、個に応じた適切な指導・支援や学校生活に困難のある児童生徒の教育環境の充実を図る必要がある。

● 安心して学ぶことができる教育環境の整備

改修時期を迎えた学校施設への対応や、一部の地域では大規模な住宅開発などによる児童生徒数の増加が顕著であることから、子どもたちが安全・安心かつ、良好な教育環境で学ぶことができるよう学校施設の適切な整備が必要である。

● 教員が子どもと向き合う環境づくり

教員の時間外業務を減らしつつ、子どもと向き合う時間を十分に確保するため、教職員の働き方改革を一層推進する必要がある。

○ 事業の選択と集中

これまでの取組み状況や現状と課題を踏まえ、福岡市の教育目標を達成するための様々な施策を学校と教育委員会事務局が一体となって着実に推進する必要がある。

取組みの方向性・具体的な取組み

● 確かな学力の向上（P 3～P 4）

教育データを効果的に活用し、個別最適な学びと効果的な教育施策の立案等を推進するため、「教育データ連携基盤」の構築に向けた試行検証等を実施する。また、授業時間中のTT（ティーム・ティーチング）等によって、児童生徒の学習をサポートする学習指導員の配置を拡充し、子どもたちの学びの保障と1人ひとりの学習内容の理解・定着を推進する。

● いじめ・不登校等の未然防止・早期対応（P 7～P 8）

クラスに入りづらい児童が落ち着いて自分に合ったペースで学習・生活できるよう見守りを行う教育支援員を新たに配置する。また、現在4か所ある教育支援センター（校外適応指導教室）を全区に拡大する。さらに、学びの多様化学校（不登校特例校）の令和7年4月の開校に向け、教育課程の検討や生徒募集を行うとともに施設の整備を実施する。

● 特別支援教育の推進（P 9～P 10）

自閉症・情緒障がい特別支援学級の増級をさらに加速するとともに、難聴や弱視の特別支援学級の設置を進める。また、安全安心な学校生活の実現のため、電動昇降ベッド等を導入し、特別な支援を要する児童生徒の学習環境の整備を進める。さらに、特別支援学校「城浜高等学園」の令和7年4月の開校に向け、校舎等建設工事等を実施する。

● 安心して学ぶことができる教育環境の整備（P 13～P 14）

安心して学習できる良好な教育環境の確保と維持を図るため、長寿命化改良や建替えなどの学校施設のアセットマネジメントを推進するほか、箱崎中学校の移転に向けた用地取得等を行う。また、地域の実情に応じた学校規模適正化を推進する。

● 教員が子どもと向き合う環境づくり（P 15～P 16）

部活動指導員やスクール・サポート・スタッフなど多様な支援スタッフの配置を充実させるとともに、専門コンサルタントを活用し、学校の自走的な業務改善体制を構築するなど、さらなる働き方改革を推進する。

○ 事業の選択と集中

限られた財源の中で、子どもたちを取り巻く環境の変化や多様化する教育的ニーズに適切に対応するため、取組みの点検・評価を実施することで、より効果的・効率的に事業を推進する。

1. 福岡市教育振興基本計画

拡充 第3次福岡市教育振興基本計画の策定 278万円

第3次(次期)教育振興基本計画(令和7年度～)の策定に向けた検討、策定検討委員会の運営等

2. 確かな学力の向上

教育データ連携基盤の構築 8,356万円

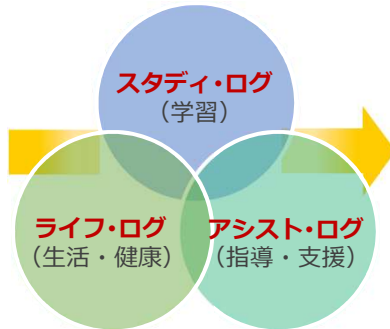
教育データを効果的に活用し、個別最適な学びと効果的な教育施策の立案等を推進するための「教育データ連携基盤」構築に向けた試行検証等を実施



教育データの効果的な活用イメージ

Before

- ・個々の教師の経験や力量に左右される授業
- ・心身の変化や悩みなどの情報の把握が聞き取りや経験、勘のみに基づいている



After

- ・データを活用し、個々の学力に応じた指導や支援が充実した授業が実現
- ・データを活用し、心身の変化や悩みの早期発見・早期対応が可能に

子どもたちの学習状況や心身の状況の**可視化**や**分析**

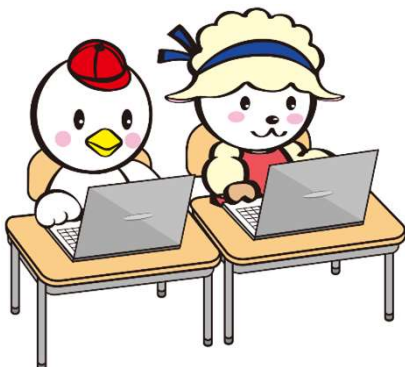
子どもの力を**最大限に引き出す**教育が可能に

R5

- ・ダッシュボード(可視化)と分析システムのプロトタイプを構築し、モデル校での試行を通して、データの表示方法や分析方法を検証

R6

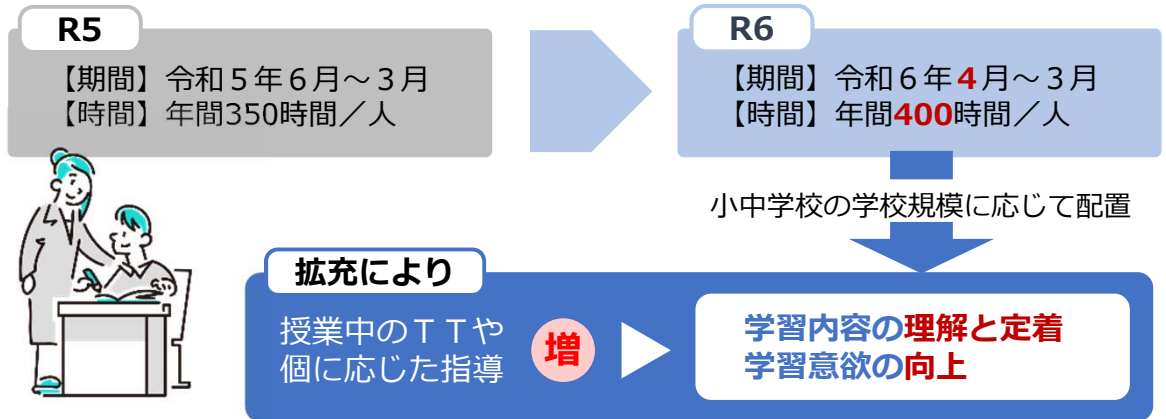
- ・引き続き、**モデル校で試行検証**を実施
- ・検証の結果を踏まえ、教育データ連携基盤の設計開発に必要な**機能等の要件を整理**



拡充**学習指導員派遣事業**

8,903万円

授業時間中のTT(ティーム・ティーチング)等によって、児童生徒の学習をサポートする学習指導員を配置し、子どもたちの学びの保障と1人ひとりの学習内容の理解と定着を推進(年350時間/人→年400時間/人)

**G I G Aスクール構想推進事業**

12億7,466万円

学習者用デジタル教科書(英語、算数・数学)の整備、児童生徒1人1台端末の運用管理等

オンライン環境支援事業

1億642万円

オンライン授業や家庭学習の際に、インターネット環境がない家庭へ貸し出すモバイルルータを整備

I C Tを活用した教育実践事例創出

200万円

モデル校で1人1台端末とクラウド環境を効果的に活用した教育実践を行い、授業公開や研究発表会等で好事例を全学校へ発信

学カパワーアップ総合推進事業

3,472万円

小学校での地域人材等による放課後補充学習の実施や、教員を対象とした授業改善につながる研修会の実施

ネイティブスピーカー委託事業

4億4,960万円

小学校5・6年、中学校全学年、特別支援学校において、ネイティブスピーカーを活用した英語教育を推進

小学校外国語活動支援事業

3,346万円

小学校3・4年において、ゲストティーチャーを活用した英語教育を推進

動画教材を活用した学びの改革検証事業

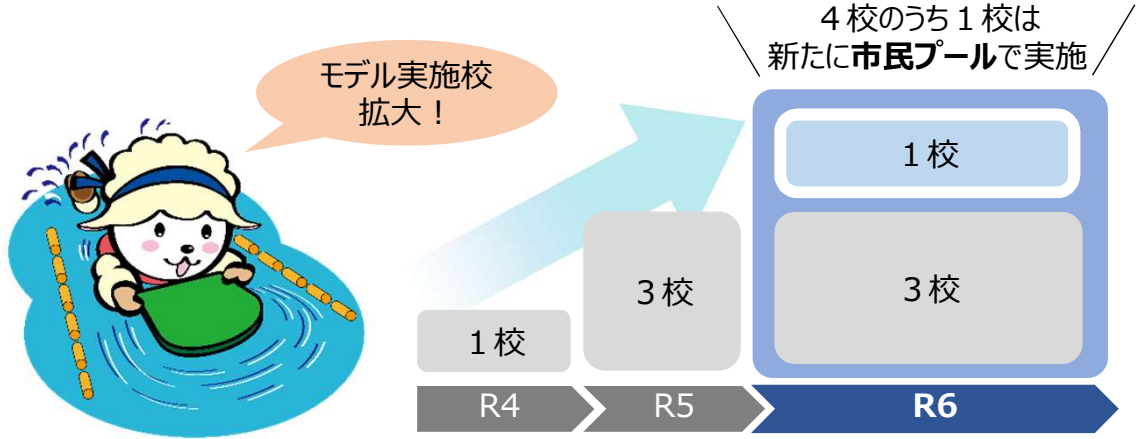
990万円

不登校児童生徒の学び直しなどで動画教材を活用
小・中学校(モデル校)の授業で動画教材を活用し、学びの効果を検証

3. 豊かな人権感覚と道徳性、健やかな体の育成

拡充 学校水泳指導における民間プール等の活用モデル事業 1,888万円

民間委託による水泳指導の充実、教員の負担軽減、学校プール維持管理費削減等の効果検証(モデル実施校を3校から4校へ拡大)



拡充 部活動支援事業 2億3,862万円

生徒への技術指導に関する質の向上と教員の負担軽減を図るため、部活動指導員Aを増員(222人→292人)

拡充 全国高等学校総合体育大会開催事業 3,876万円

全国高等学校総合体育大会バスケットボール競技大会の開催運営等
(日程:令和6年8月3日(土)~8月9日(金) 会場:福岡市総合体育館 他)



令和6年度全国高等学校総合体育大会
ありがとうを強さに変えて 北部九州総体 2024
駆け上がれ夢の舞台へ 燃え上がれ若人の魂



拡充 学校の給食費物価高騰分を支援 10億3,010万円

保護者の負担を増やすことなく、学校給食の質の維持を図るため、給食食材の価格高騰相当額を支援
(小学校分:6億6,244万円、中学校分:3億5,268万円、特別支援学校分:1,498万円)





4. いじめ・不登校等の未然防止・早期対応

新規 教育支援員配置事業 1,470万円

★① クラスに入りづらい児童が落ち着いて自分に合ったペースで学習・生活できるよう見守りを行う教育支援員を新たに配置(28人)

新規 学びの多様化学校(不登校特例校)整備事業 9,464万円

★② 令和7年4月の開校に向け、教育課程の検討や生徒募集を行うとともに施設の整備を実施

拡充 教育支援センター(校外適応指導教室)整備経費 1,227万円

★③ 教育支援センター(校外適応指導教室)を全区に増設(4か所→7か所)

スクールカウンセラー活用事業 5億6,731万円

心理の専門家として、児童生徒へのカウンセリング等を行うスクールカウンセラーを全ての市立学校に週1~2日配置

スクールソーシャルワーカー活用事業 3億4,539万円

福祉の専門家として、課題を抱える児童生徒が置かれた環境への働きかけ等を行うスクールソーシャルワーカーを全ての市立学校に週1~2日配置

教育相談コーディネーターの配置 —

全ての中学校区に不登校児童生徒への対応を行う専任の教員を配置

教育相談・支援機能の充実 1億2,754万円

教育カウンセラーによる電話相談等の実施、教育支援センター(校外適応指導教室)の運営

SNSを活用した教育相談事業 1,868万円

SNSを活用した教育相談を実施し、教育相談体制を充実

いじめ・不登校ひきこもり対策支援事業 5,198万円

学級における児童生徒の状況を把握するQ-Uアンケートを小・中学校全学年で実施

いじめゼロプロジェクト 300万円

いじめゼロを目指すため、児童生徒を主体とする行事の開催等

学校ネットパトロール事業 492万円

学校非公式サイトをはじめとするネット上の問題のある書き込みや画像の監視

拡充

ICTを活用した不登校児童生徒への支援事業

486万円

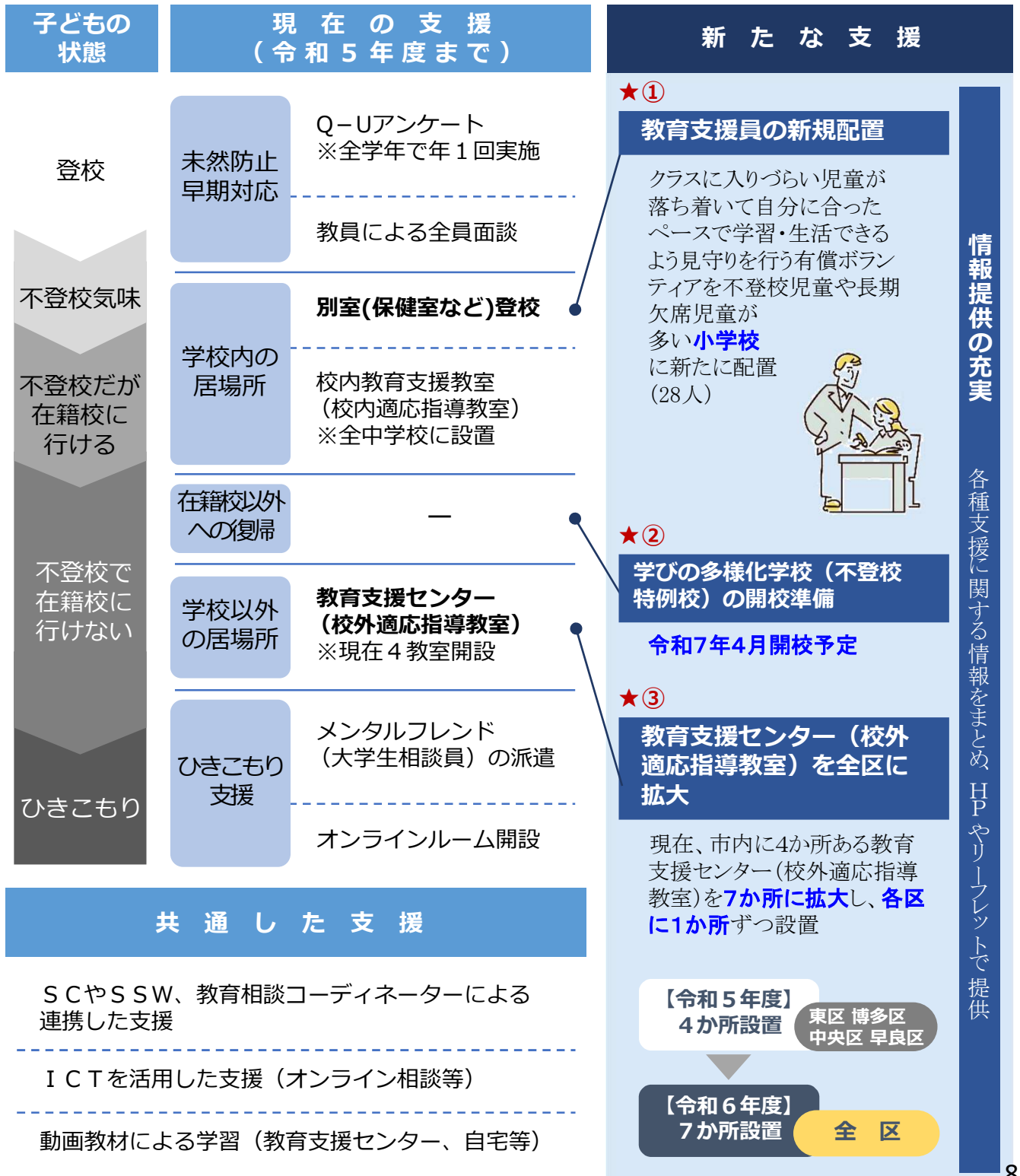
SCやSSWからの児童生徒へのアウトリーチ支援を充実させるため、SC・SSWへのタブレット端末配備を拡大し、全校に配置(129台→245台)

動画教材を活用した学びの改革検証事業

【再掲P4】

990万円

不登校児童生徒の学び直しなどで動画教材を活用
小・中学校(モデル校)の授業で動画教材を活用し、学びの効果を検証



情報提供の充実

各種支援に関する情報をまとめHPやリーフレットで提供

5. 特別支援教育の推進

拡充 特別支援学校校舎等施設整備 2億7,244万円

令和7年4月開校に向け、特別支援学校「城浜高等学園」の校舎等建設工事等を実施

就労を目指した教育課程

- 自立して社会で活躍する生徒の育成
- 特別支援学校卒業生の**就労率向上**

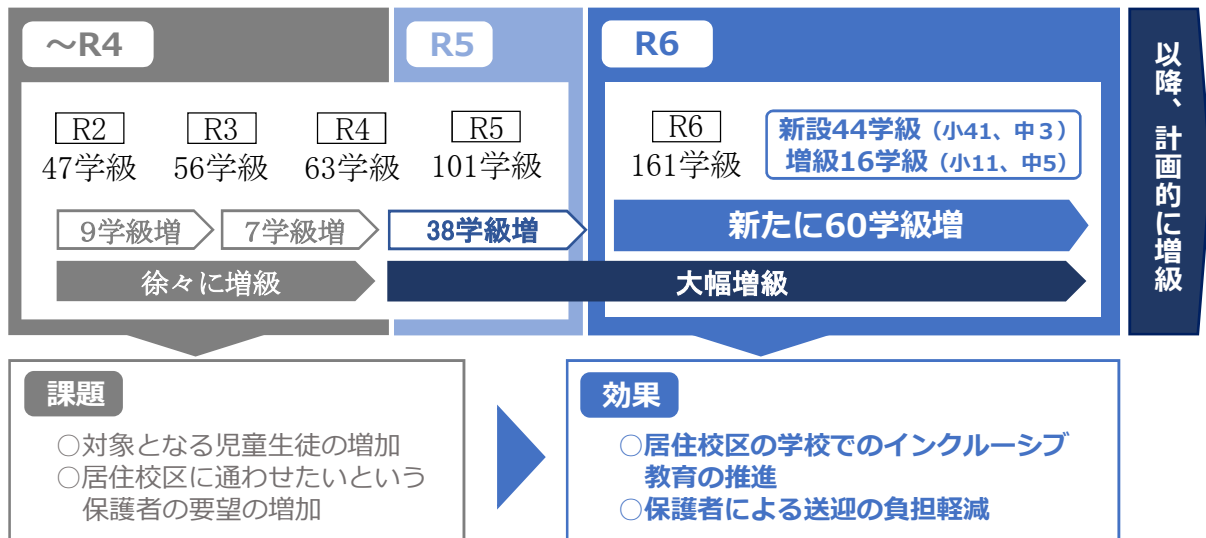
R7.4月 開校

特別支援学校「城浜高等学園」



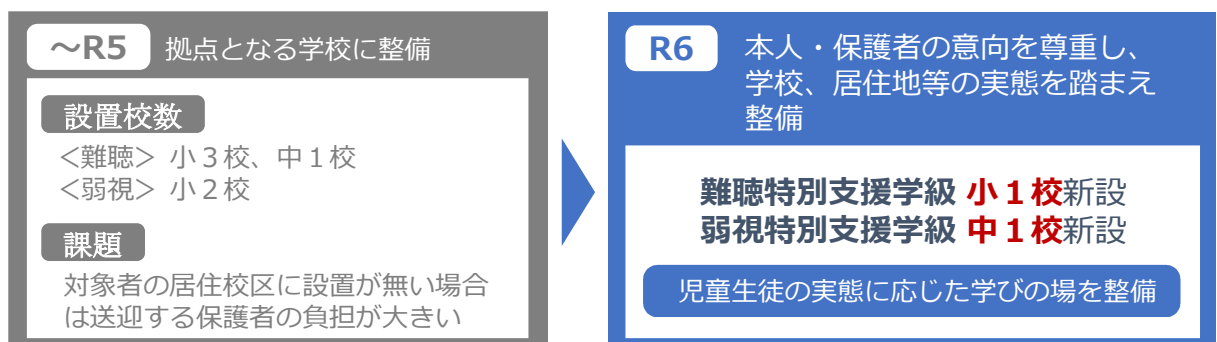
拡充 自閉症・情緒障がい特別支援学級の整備 3億1,668万円

対象となる児童生徒数の増加等に伴い、自閉症・情緒障がい特別支援学級の増級をさらに加速



拡充 難聴特別支援学級・弱視特別支援学級の整備 693万円

対象者の居住校区に難聴特別支援学級、弱視特別支援学級を設置



新規

特別な支援を要する児童生徒の学習環境の整備

1,260万円

安全安心な学校生活の実現のため、特別支援学校・学級の学習環境を整備

肢体不自由特別支援学校

電動昇降ベッドを導入

車いすの高さに合わせてベッドの高さを変えることで、スムーズで安心な移乗が可能に

特別支援学校2校に3台ずつ

知的障がい特別支援学校／自閉症・情緒障がい特別支援学級

クールダウンのためのパーティション等を設置

児童生徒が一時的に集団を離れ、心を落ち着かせるための空間を整備

特別支援学校に計10セット
特別支援学級に計84セット**拡充**

医療的ケア支援体制整備

2億3,688万円

医療的ケアが必要な児童生徒を支援するため、小・中学校及び特別支援学校に学校看護師を配置(62名→68名)

拡充

学校生活支援事業

9億1,471万円

特別な配慮を要する児童生徒の支援のため、学校生活支援員を増員(375名→430名)

エレベーターの設置

1,003万円

常時車いすを使用して生活する児童生徒が在籍予定の学校へエレベーターを設置するため、設計(小学校1校)及び工事(中学校1校)を実施

〔別途、R6.2月補正あり
7,743万円※〕

※国の補正に伴う繰越

通級指導教室整備

1億474万円

LD・ADHD等通級指導教室の新設(小学校5校、中学校3校)

拡充

スクールバス運行経費

8億3,714万円

障がい等により自力通学ができない小・中・高等部の児童生徒全員を対象としてスクールバスを運行

～R5

対象者 原則として

小学部・中学部の児童生徒
高等部(肢体不自由)の生徒

R6

乗車対象を拡大

対象者

小学部・中学部の児童生徒
高等部(肢体不自由)の生徒
自力通学ができない**高等部(知的障がい)**の生徒

6. 魅力ある高校教育の推進

拡充 魅力ある高校づくりの推進 2,510万円

国事業(DXハイスクール)を活用したICT機器等の環境整備など、各校の魅力化を推進するとともに、専門学科を有する高校について、有識者会議の意見を踏まえ、今後のあり方を検討

7. グローバル社会を生きるキャリア教育の推進

アントレプレナーシップ教育 300万円

小学校「職業探究プログラム」、中学校「未来を切り拓くワークショップ」等を実施

ネイティブスピーカー委託事業 【再掲P4】 4億4,960万円

小学校5・6年、中学校全学年、特別支援学校において、ネイティブスピーカーを活用した英語教育を推進

小学校外国語活動支援事業 【再掲P4】 3,346万円

小学校3・4年生において、ゲストティーチャーを活用した英語教育を推進

8. 学校と家庭・地域等の連携強化

新規 コミュニティ・スクール推進事業 99万円

地域住民等が一定の権限と責任を持って学校運営に参画するコミュニティ・スクールの試行的実施

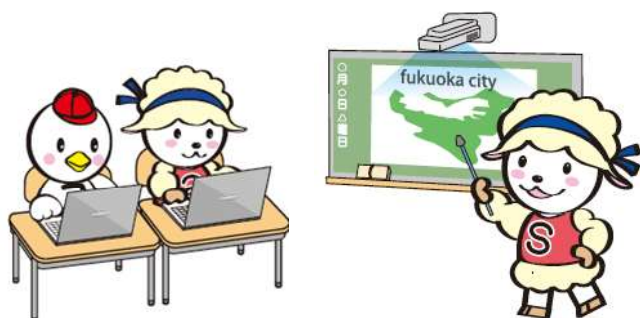
9. 教職員の資質・能力の向上・活性化

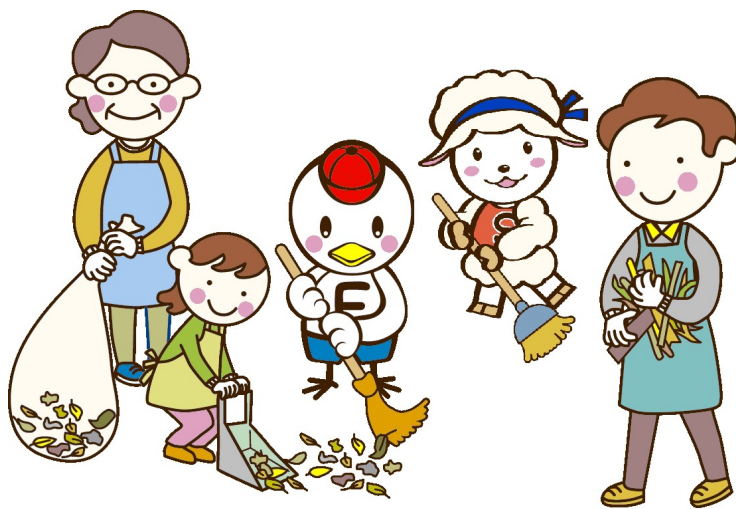
教職員の指導力向上を図る研修 1,500万円

教職員の指導力向上を図るため、経験年数や職能に応じた研修を実施するほか、ICT活用指導力向上研修など課題に応じた研修を実施

I C Tを活用した教育実践事例創出 【再掲P4】 200万円

モデル校で1人1台端末とクラウド環境を効果的に活用した教育実践を行い、授業公開や研究発表会等で好事例を全学校へ発信





10. 安心して学ぶことができる教育環境の整備

(1) 教育環境整備の推進

子どもたちが安心して学習できる良好な教育環境の確保と維持を図ります

「より良い学習環境のための施設整備」と「校舎やトイレ等の老朽化対策」を推進

◆ 校舎のリニューアル
(内外装、設備等)



◆ トイレの
洋式化・乾式化



◆ ブロック塀の安全対策



長寿命化改良

5億3,633万円

経年により老朽化した校舎等の大規模改造等を実施

〔別途、R6.2月補正あり〕
38億163万円※

校舎及び附属施設等整備

49億3,074万円

内外壁等学校附属施設の改修、トイレの洋式化・乾式化等を実施

〔別途、R6.2月補正あり〕
49億9,278万円※

※国の補正に伴う繰越

新規 建替え事業

2億2,667万円

学校施設については、昭和40年代後半から50年代に集中して建設されており、老朽化した学校施設の建替えを、財政負担の平準化を図りつつ、計画的に推進
令和6年度は、建替えの基本計画(3校)、基本設計(3校)を実施

建替えの基本的な考え方

- ・ 学校施設の建替えは老朽化に伴う更新であることから、**築年数の古い順に協議着手**
- ・ **同じ中学校区の小中が同時期に建替え対象**となっている場合は、**中学校を優先**(学校規模の適正化など個別に調整が必要な学校については、継続して協議)



建替えのイメージ

事業フロー

基本計画
(約1年)

基本設計
(約1年)

実施設計
(約1年)

工事・解体
(約3～5年)

建替え方

※既存の運動場に、新設校舎を建替える場合

体育館等

老朽校舎

運動場等

体育館等

運動場等

新校舎

拡充

箱崎中学校移転

84億7,455万円

箱崎中学校の九大箱崎キャンパス跡地への移転に向けた用地取得等を実施

(2) 学校規模適正化の推進

子どもたちにより良い教育環境を提供するため、過大規模校の分離新設等による学校規模の適正化を推進

過大規模校への対応

過大規模(31学級以上)の状態が長期に継続すると見込まれる場合



- 学校の分離新設
- 通学区域の変更
- 校舎増築等

学校の分離新設

元岡地区新設中学校整備

3,600万円

元岡地区新設中学校の開校に向けた校舎建設工事等を実施

校舎増築等

拡充

教室の増設等

5億5,155万円

舞鶴小中学校の校舎増築工事、西新小学校第2グラウンドの体育用具室・屋外便所整備等を実施

[別途、R6.2月補正あり
4,924万円※]

※国の補正に伴う繰越



11. 教員が子どもと向き合う環境づくり

拡充	部活動支援事業	【再掲P5】	2億3,862万円
	生徒への技術指導に関する質の向上と教員の負担軽減を図るため、部活動指導員Aを増員(222人→292人)		
拡充	スクール・サポート・スタッフ配置		4億6,262万円
	教員の負担軽減を図るため、学習プリントの印刷などを教員に代わって行うスタッフの配置を拡充(40,500日/年→54,561日/年)		
拡充	学校生活支援事業	【再掲P10】	9億1,471万円
	特別な配慮を要する児童生徒の支援のため、学校生活支援員を増員(375人→430人)		
拡充	学習指導員派遣事業	【再掲P4】	8,903万円
	授業時間中のTT(ティーム・ティーチング)等によって、児童生徒の学習をサポートする学習指導員を配置し、子どもたちの学びの保障と1人ひとりの学習内容の理解と定着を推進(年350時間/人→年400時間/人)		
新規	学校マネジメント支援事業		2,417万円
	学校組織のマネジメント強化に向けて、中核を担う教頭の業務補助を行う教頭マネジメント支援員を新たに配置(6人)		
新規	教育支援員配置事業	【再掲P7】	1,470万円
	クラスに入りづらい児童が落ち着いて自分に合ったペースで学習・生活できるよう見守りを行う教育支援員を新たに配置(28人)		
	スクールカウンセラー活用事業	【再掲P7】	5億6,731万円
	心理の専門家として、児童生徒へのカウンセリング等を行うスクールカウンセラーを全ての市立学校に週1~2日配置		
	スクールソーシャルワーカー活用事業	【再掲P7】	3億4,539万円
	福祉の専門家として、課題を抱える児童生徒が置かれた環境への働きかけ等を行うスクールソーシャルワーカーを全ての市立学校に週1~2日配置		
拡充	共同学校事務室の増設		316万円
	学校事務の集約処理等を行う共同学校事務室を増設(3室→4室)		
拡充	学校における推進者養成及び業務改善支援		424万円
	各教職員の意識改革や学校単位での取組みの全市への拡大等による「自走的な業務改善体制の構築」を図るため、専門コンサルタントの支援により、学校の業務改善を推進(20校程度)		

教員の時間外業務を減らしつつ、子どもと向き合う時間を十分確保するために…

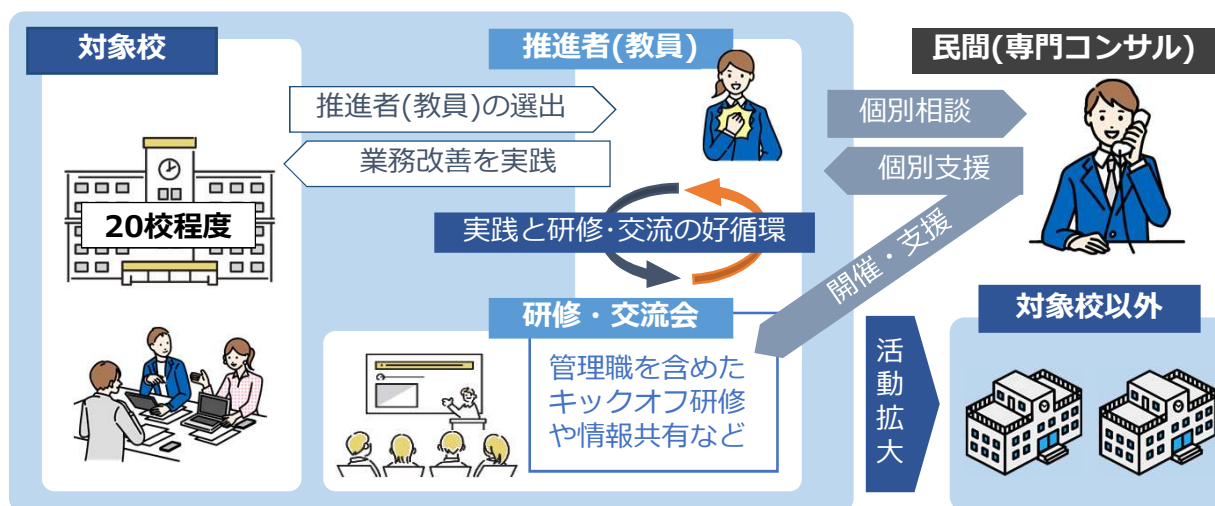
多様な支援スタッフの配置

令和5年度	令和6年度
部活動指導員 A	
222人	292人 増員
学校生活支援員	
375人	430人 増員

令和5年度	令和6年度
教頭マネジメント支援員	
—	6人 新設
教育支援員	
—	28人 新設

その他のサポート **拡充** スクール・サポート・スタッフ、学習指導員、共同学校事務室の増設 など

専門コンサルによる業務改善支援



12. 放課後等における居場所の充実

放課後児童クラブ事業

53億3,904万円

保護者等が昼間家庭にいない児童を対象に遊びと生活の場を提供
施設の狭あい化等への対応として、施設の増改築を実施(6施設)

放課後等の遊び場づくり事業

5億561万円

放課後等に学校施設を活用し、自由に安心して遊びや活動ができる場や機会を創出

13. 図書館事業の充実

アジア映画等貸与事業

154万円

開館以来収集してきた映像資料の有効活用のため、公的な施設や団体へ貸与

電子図書館推進事業

1,018万円

利用者の端末で電子書籍を検索・予約・貸出できるサービスを提供

Ⅲ コンプライアンスの推進、人材育成・活性化等

現状及び課題

(1) 不祥事の防止

教職員の不祥事が依然として発生しており、福岡市の教育や教職員に対する市民の信頼確保に向け、コンプライアンス意識を高めるなど、不断の取組みを進めていく必要がある。

(2) 教職員の資質・能力の向上・活性化

教育施策の着実な推進及び知識・技能の継承のため、教職員の資質・能力の一層の向上・活性化を図る必要がある。

(3) 働きやすい職場環境づくり

教員が心身ともに健康で、やりがいをもって、業務に取り組むことができる職場環境づくりを進める必要がある。

(4) 適切な個人情報の管理

多くの個人情報を取り扱う学校においては、組織的に個人情報の適正な管理に対する意識の向上と管理の徹底を図る必要がある。

取組みの方向性・具体的な取組み

(1) 不祥事の防止

綱紀粛正の通達や懲戒処分等の事例検証に基づく指導を行うとともに、専門家等の助言を踏まえた服務倫理研修の実施などにより、教育委員会と学校が一体となって、不祥事を許さない職場環境の構築、職員の育成に取り組む。

(2) 教職員の資質・能力の向上・活性化

「福岡市教員育成指標」に基づいた研修講座の実施や、個別の課題やニーズに応じて選択できる研修の充実などに取り組むとともに、学校にいながら受講できるオンライン研修やオンデマンド研修を実施する。

また、校内研究の推進や支援を行うとともに、表彰等によりモチベーションの向上を図ることで、教職員のより一層の資質・能力の向上・活性化を図る。

(3) 働きやすい職場環境づくり

教員が心身ともに健康で、授業や指導に専念できる環境をつくるため、引き続き、学校における働き方改革を推進する。特に、11時間の勤務間インターバルの確保や学校閉庁日・定時退校日などの取組みにより、勤務時間を意識した働き方への転換と心身のリフレッシュを図る。

(4) 適切な個人情報の管理

情報管理についての服務規律の徹底を図り、「個人情報取扱要領」及び「機密文書の保護に関するガイドライン」を順守する。

IV 教育委員会予算

令和6年度福岡市一般会計予算は、約1兆825億円で、前年度と比較すると、約328億円の増額となります。

うち、教育委員会所管の予算は、約1,528億円で、一般会計に占める割合は14.1%となり、前年度と比較すると、約138億円、率にすると、約10.0%の増となっております。

増加の主な理由は、箱崎中学校移転事業や教職員及び多様な支援スタッフの増員など、新規・拡充した事業にかかる経費の増などによるものです。

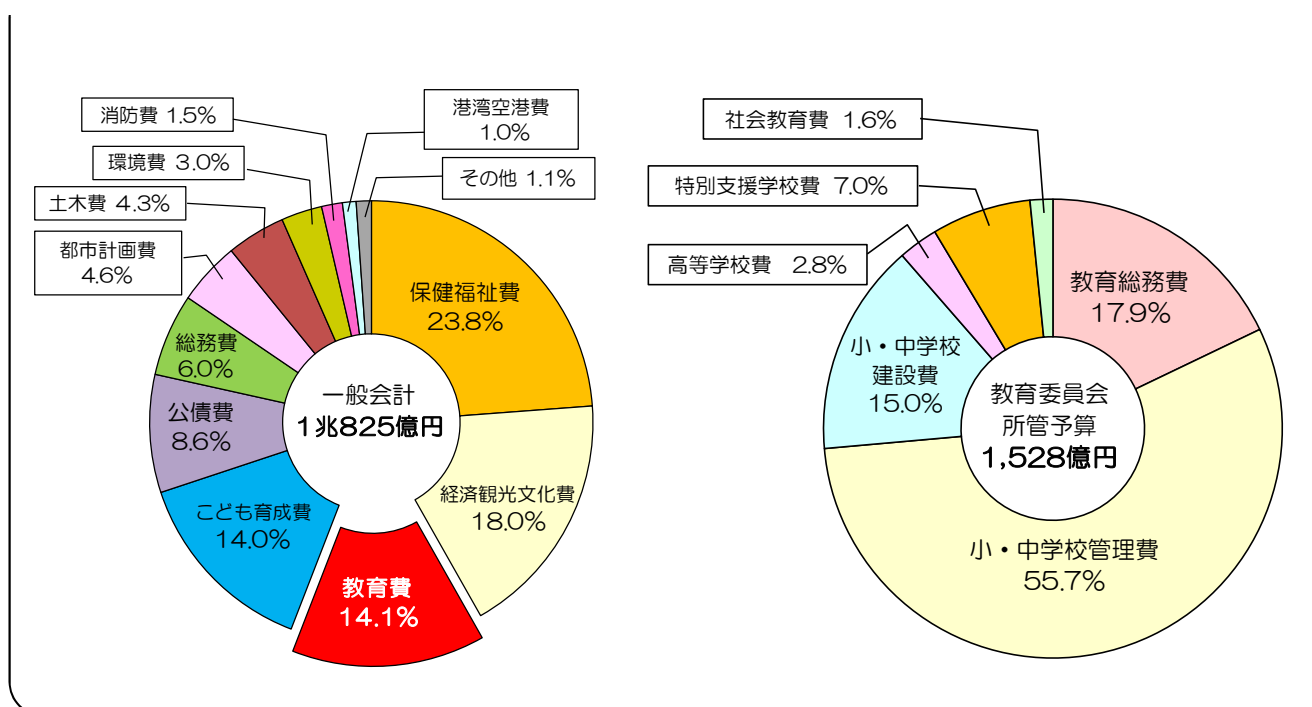
福岡市の令和6年度予算の詳細については、福岡市ホームページをご覧ください。
「福岡市HP」→「市政全般」→「予算・決算・市債・寄付等」→「予算」

教育委員会所管の令和6年度当初予算（一般会計）の規模

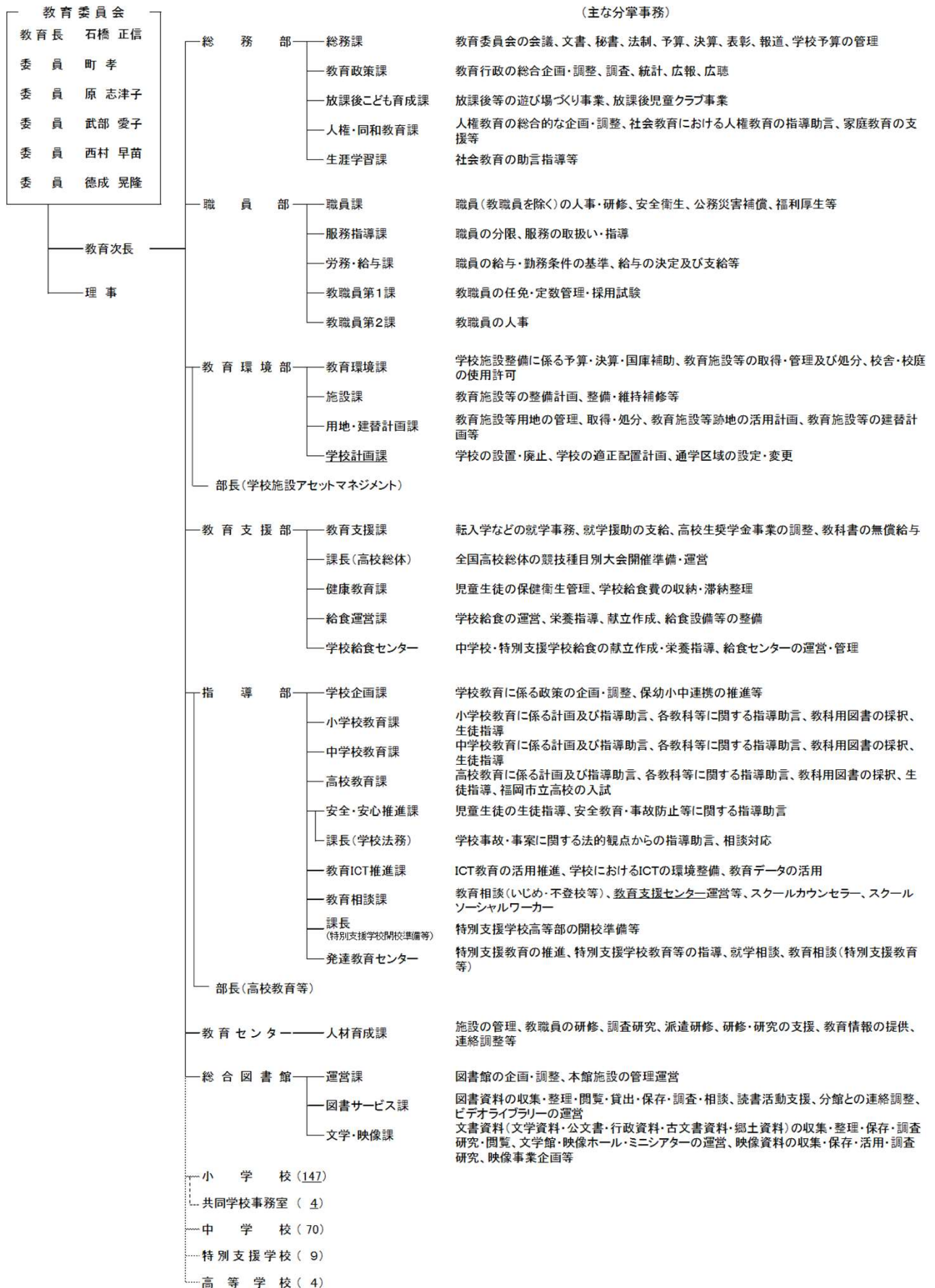
※ 万円未満四捨五入

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差引増減 (C) = (A) - (B)	伸び率 (C)/(B)
一 般 会 計	1兆825億3,700万円	1兆497億5,600万円	327億8,100万円	3.1%
うち教育委員会 所 管 予 算	1,528億4,942万円	1,390億1,481万円	138億3,461万円	10.0%
一般会計に占める 教育費の割合	14.1%	13.2%	—	—

令和6年度福岡市一般会計歳出予算と教育委員会所管予算の内訳



V 教育委員会 組織図 (令和6年4月1日時点)



※ 各区市民センター・公民館は市民局が、美術館・アジア美術館・博物館・埋蔵文化財センターは経済観光文化局が補助執行しています。
 ※ 下線部は令和6年度に新設や名称等の変更を行った組織です。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



福岡市の教育施策 令和6年4月

編集発行 福岡市教育委員会（総務部教育政策課）

〒810-8621

福岡市中央区天神一丁目8番1号

TEL : 092-711-4412

FAX : 092-711-4600

<http://www.city.fukuoka.lg.jp/kyouiku/>